

ESG／環境関連活動

担当役員メッセージ

**生産活動における省エネを
推進し、環境影響の改善に
取り組んでいます**

取締役副社長執行役員
安全環境担当
増山 津二



環境に関する取り組みは、太陽誘電が果たすべき重要な社会的責任の1つであると認識しています。このため、「安全衛生・環境憲章」に基づき、グローバルな視野に立って環境影響の改善に取り組んでいます。

太陽誘電の主力商品である積層セラミックコンデンサやインダクタなどの電子部品は、そのライフサイクルにおける環境影響が生産時に大きく、使用時には小さいという特徴があります。生産時の主な環境影響は、エネルギー使用や水使用、廃棄物、廃水、排気(CO₂を含む)などです。太陽誘電はこうした影響を細かく把握・分析するとともに、投入する資源の極小化やプロセス改善による省エネルギー・省資源など、様々な施策を講じて環境影響の改善に努め、経済価値と社会価値の両輪を向上させることを目指しています。

中期経営計画2025では、環境に関連して「気候変動への対応強化」、「資源の有効活用と循環型社会構築への貢献」という2つのマテリアリティを特定しています。その背景には、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告書でも示された、気候変動に伴う生態系と人間に対する悪影響への配慮と、世界全体で検討が進められている持続可能な形で資源を利用する「循環型経済(サーキュラーエコノミー)」への移行に太陽誘電も貢献したいという思いがあります。この流れの中で、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、TCFDに沿った情報開示の拡充にも努めています。

気候変動への対応については、サステナビリティ委員会や私が委員長を務める環境推進委員会などで経営層が議論を重ね、グループ全体で目標達成に向けた取り組みを進めています。2050年までにカーボンニュートラルの実現を目

指し、中期経営計画2025において2030年度のGHG排出量を2020年度比で42%削減する目標を設定しています。

目標達成に向けては、省エネ、創エネ、再エネの3つのアプローチで活動しています。電子部品の生産にはクリーンルームを使用する工程や焼成炉を使用する工程などがあり、生産活動に使用するエネルギーが大きくなってしまいます。そのため、まず取り組むべきは省エネであり、徹底した小型・高効率化の追求や脱炭素思想に基づくものづくりの推進をコアにした活動を行っています。その他、創エネは太陽光発電のさらなる導入、再エネは国内外での再生可能エネルギー調達展開を図っており、一例としてR&Dセンターにおいて2024年度までに全使用エネルギーを再生可能エネルギーに転換する予定です。削減施策は順調に進捗しており、2022年度のGHG排出量は、基準年度の2020年度比で18.3%削減することができました。

環境影響の大きい生産活動での対策を進めていくことに加え、それ以外のGHG排出量削減にも着手しています。まずは、太陽誘電の活動に関連する他社のGHG排出量(SCOPE 3)について削減目標を設定すべく、排出量把握の精度向上、削減施策の検討を開始しました。

GHG排出量削減以外にも、廃棄物発生量削減、水使用量削減について、中期経営計画2025で数値目標を設定し、注力しています。

環境関連投資としては、中期経営計画2025の5年間累計で3,000億円という設備投資計画のうち10%程度を環境、IT、安全で快適な職場づくりのための投資に充当する予定としています。今後も、重要な社会的責任の1つである環境への取り組みを、強力に推進していきます。